

四半期報告書

(第45期第3四半期)

自 平成20年10月1日

至 平成20年12月31日

株式会社 ク エ ス ト

(E05310)

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態及び経営成績の分析	4
第3 設備の状況	8
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10
2 株価の推移	10
3 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
2 その他	20
第二部 提出会社の保証会社等の情報	21

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第45期第3四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）
【会社名】	株式会社クエスト
【英訳名】	Quest Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 和朗
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目12番3号
【電話番号】	03（3453）1181（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 長濱 隆
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目12番3号
【電話番号】	03（3453）1181（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 長濱 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第3四半期連結 累計期間	第45期 第3四半期連結 会計期間	第44期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高（千円）	5,486,636	1,788,934	7,212,109
経常利益（千円）	223,271	84,447	476,616
四半期（当期）純利益（千円）	136,279	39,472	260,909
純資産額（千円）	—	3,814,807	3,921,749
総資産額（千円）	—	4,709,222	5,005,894
1株当たり純資産額（円）	—	710.06	717.08
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	25.09	7.31	47.73
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	47.68
自己資本比率（%）	—	81.0	78.3
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△23,080	—	504,250
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△23,369	—	△684,339
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△252,000	—	△157,171
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	1,536,139	1,840,120
従業員数（人）	—	736	698

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 平成20年1月1日を効力発生日として、株式1株につき1.3株の株式分割を行っております。なお、第44期連結会計年度の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額の第45期第3四半期につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	736
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。臨時雇用者数（嘱託社員、パートタイマー及びアルバイト等）は、当第3四半期連結会計期間において、当該人数が従業員総数の10%を下回っているため、表記を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	641
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。臨時雇用者数（嘱託社員、パートタイマー及びアルバイト等）は、当第3四半期会計期間において、当該人数が従業員総数の10%を下回っているため、表記を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は各プロジェクト毎に作業完了した業務につき、毎月顧客からの検収書あるいは作業の完了報告書に基づき売上計上しております。このため、販売実績のほとんどが生産実績であることから、生産実績の記載を省略いたします。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況を業務別に示すと次のとおりであります。

業務	受注高（千円）	受注残高（千円）
ソフトウェア開発	451,591	912,758

- (注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
2. 受注残高は契約金額によっております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を業務別に示すと、次のとおりであります。

業務	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 販売高（千円）	
	金額（千円）	割合（％）
ソフトウェア開発	911,322	
システム運用管理	758,789	
受託計算／データエントリ	109,511	
商品販売その他	9,310	
合計	1,788,934	

- (注) 1. 当第3四半期連結会計期間の主要な販売先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

販売先	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
	金額（千円）	割合（％）
ソニーグローバルソリューションズ株式会社	387,946	21.7
東芝インフォメーションシステムズ株式会社	252,825	14.1

2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機、円高による輸出減等の影響により、急速に悪化してきております。これらの要因が証券市場の大幅な下落、失業率の上昇、消費の低迷、生産活動の低迷を招き、企業収益の悪化にあらわれ、景気は後退局面に入りました。

当社グループの属する情報サービス業界においては、経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査 2008年11月分確報」の情報サービス産業の項（抜粋）によると、11月の売上高は、前年同月比2.5%減と3か月連続の減少。内訳をみると、「ソフトウェアプロダクト」は、20.8%減、「各種調査」は同9.5%の減、「データベースサービス」は同1.4%の減。一方、主力の「受注ソフトウェア」は、金融業向けなどが増加したことから同2.1%の増加。内訳の「システムインテグレーション」は同10.3%増、「計算事務等情報処理」は同4.6%増、「システム等管理運営受託」は同1.1%増との調査結果が公表されております。

こうした中、当社グループの業績の概況は以下のとおりです。

売上高については、当社の顧客である東芝グループ、ソニーグループ、アルプス電気グループ各社の収益予測の悪化によりその影響が現われ始め、当第3四半期連結会計期間（10月～12月）の売上高は17億88百万円となりました。

利益については、取引先からのさらなるコストダウン要求により、粗利益率・粗利益額ともに低下しましたが、不要不急の販売費及び一般管理費を引き締め、前年並みに抑制すること等により営業利益は80百万円、経常利益は84百万円となりました。この結果、四半期純利益は39百万円となりました。

なお、業務別売上高は以下のとおりであります。

ソフトウェア開発業務については、金融系顧客のシステム開発案件の当初受注見込みからの減少等はありませんでしたが、既存受注分での売上への貢献により、売上高は9億11百万円となりました。

システム運用管理業務については、リモート運用サービス等が好評価を受けているものの、全体的な受注案件の減少により、売上高は7億58百万円となりました。

受託計算/データエントリー業務に関しましては、売上高は1億9百万円となりました。

また、商品販売その他業務については、商品販売の臨時案件などにより売上高は9百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2億68百万円増加し、15億36百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は52百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益による増加があったものの、引当金の減少とたな卸資産の増加等による減少があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得た資金は3億64百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻、有価証券の償還による収入と有価証券の取得による支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は38百万円となりました。これは主に、自己株式の取得によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間において特記すべき研究開発活動はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

(a) 品質管理について

当社グループの主要な事業は、「ソフトウェア開発」及び「システム運用管理」業務であります。それぞれ、受注時に書面を取交わし、顧客の要求・仕様を明確にした上で、業務を実行し、業務完了時には必ず顧客担当者に納品内容または作業内容の確認をお願いし、検収・承認を受けております。

当社グループの納品内容および作業内容に問題がある場合には、顧客と締結した瑕疵担保条項に基づき補修作業を行います。当社グループにおきましては、ソフトウェア開発プロセスの世界標準であるCMMIを当社用にカスタマイズした運用モデルS q u a l 1、システム運用管理の世界標準であるITILの仕組みに基づく品質管理体制の強化に努めておりますが、当社原因で納品物にバグが生じたり、作業内容が顧客要求と相違がある場合、補修作業に伴う費用の増加により当社業績に悪影響を与える可能性があります。

(b) セキュリティについて

平成17年4月より「個人情報保護法」が施行されております。当社においては業務の中で個人情報の取扱いがありましたので、個人情報保護法施行前の平成13年9月に「プライバシーマーク」の認証を取得し、平成19年12月には3回目の更新審査に合格しております。

当社グループでは、連結子会社株式会社データ・処理センターで平成18年4月にプライバシーマークの認証を取得、平成20年11月には第1回目の更新審査に合格しています。また、連結子会社株式会社ドラフト・インでは平成18年12月にプライバシーマークの認証を取得しております。

加えて、個人情報を含めた様々な情報保護の仕組みを社内に構築するために、平成15年3月に「受託サービス／データエントリー部門」「社内システム部門」にて「情報セキュリティマネジメントシステム」(ISMS)の認証を取得しました。以降、3年毎に行われる更新審査に合格、平成19年3月のISO/IEC27001への移行審査にも合格しております。なお、データエントリー部門での業務については、事業譲渡により平成19年10月に登録活動範囲からはずしております。

上記の情報マネジメントシステムを活用するため、毎月委員会形式で部門長がセキュリティ活動の状況を報告し、レビューする「統合セキュリティ」の仕組みを展開しております。当社グループは今後も引き続き情報保護の強化に取り組んでまいります。

しかしながら、万一情報漏洩などの問題が発生した場合には、顧客から取引停止、あるいは損害賠償の請求などが行われることも予想されます。このような場合には、当社の事業展開や業績に悪影響を与える可能性があります。

(c) 最新技術への対応について

当社グループの事業は、様々なIT関連技術に密接に関連しておりますが、これらの技術分野は技術の進展が著しいという特徴を有しております。当社グループにおいては、顧客企業およびアライアンス先の企業より絶えず、最新技術情報を収集のうえ、当社業務プロセスへのフィードバックを図り、最新の技術動向に対応しております。

また、当社グループのみでは対応しきれない技術につきましては、協力先企業の起用および他企業とのアライアンスの活用により対応を図っております。

これからも技術教育の充実を図ることにより、IT関連技術などの進展に対応していく方針であります。当社が想定していないような新技術・新サービスの普及などにより事業環境が急激に変化した場合、必ずしも迅速に対応できないおそれがあります。このような場合には、競争力を失い当社グループの経営成績および今後の事業展開に悪影響を与える可能性があります。

(d)技術者の不足について

上記(c)で述べておりますように、情報サービス業界は技術革新が著しく、顧客企業の要求もますます高度化しております。顧客要求に応えるためには「優秀な技術者」の確保が必須です。しかし、昨今業界全体で優秀な技術者不足が大きな問題となっております。当社においては「技術者の採用および育成強化」「優れた管理職・技術者の中途採用と、その保有スキルの継承」「目標の明確化による、職務・会社へのモチベーション維持」「子会社を活用したオフショア開発の展開」「海外企業を含めた協力先の活用」等の施策の実行により技術者不足に対応しております。しかしながら、顧客の要求するレベルに応じた技術者を確保できず収益の機会を逃す恐れがあります。このような場合には、当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(e)顧客企業のグローバル化への対応について

顧客企業は急速な景気後退と円高の影響を直接的に受けており、さらにグローバル化を進めることで、その影響を最小化すべく方策をとり始めました。その一つに「円コストのドルコスト化」があります。高コストである日本での設計・生産と輸出を減らし、従来日本で行っていた業務を、インド・中国などのコスト低減を図ることのできる海外に移転することで、円高の影響を極力無くし、ビジネスの国際競争力を復活していくことです。

当社といたしましても、これまで慧徳科技（大連）有限公司（中国）やOptis Information Services India Pvt. Ltd.（インド）等の現地法人設立などにより対応して参りましたが、これらに加えて、顧客企業の動きにキャッチアップするため、さらなるグローバル化への準備を進めていく所存です。しかしながら、当社が顧客の期待するスピードで要求に応じられず、また不測の事態が生じた場合には、当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(用語説明)

オフショア開発：

システムインテグレーターが、システム開発・運用管理等を海外の事業者や海外子会社等に委託すること。オフショア開発の主な委託先としてはインドや中国の企業が挙げられます。オフショア開発の最大のメリットは安価な労働力を大量に得られることであり、昨今日本での高い人件費を嫌ってオフショア開発を推進する企業が増えております。

プライバシーマーク：

個人情報の取扱いが適切と認定された事業者に付与される認証。認定は、事業者が実施している個人情報の漏洩防止対策等の保護措置について、財団法人日本情報処理開発協会またはその指定した機関が審査して行います。

I S M S：

「情報セキュリティマネジメントシステム」（「Information Security Management System」）

組織の個別問題毎の技術対策の他に、組織のマネジメントとして、自らのリスク評価により必要なセキュリティレベルを決め、プランを持ち、資源配分して情報保護システムを運用すること。財団法人日本情報処理開発協会指定の登録審査機関の審査を経て認証を受けます。情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格ISO/IEC27001の発行に伴い、I S M Sは2006年1月以降、ISO/IEC27001へ移行されております。

(6) 流動性及び資金の源泉について

① キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローにつきましては(2) キャッシュ・フローに記載のとおりであります。

② 資金需要

当社グループにおける資金需要の主なものは、原価にかかわる社内外のシステムエンジニア、プログラマーにかかる人件費（外注費）と、販売費及び一般管理費の人件費です。

当社グループの現金及び預金の当第3四半期連結会計期間末における残高は16億52百万円であります。前連結会計年度末との比較では、4億3百万円減少しておりますが、これは主に投資有価証券の購入、自己株式の取得等によるものです。

(7) 経営戦略の現状と見通し

今年度を「サービスモデルの実践期」と位置づけ、以下の3つの成長軸を持って、「グループ総合力を挙げた提案と実行が出来る体制作り」に挑戦しております。

① アウトソーシング

顧客企業はますます本業にリソースを集中させる方向です。一方、ミッションクリティカルと呼ばれる基幹系や上流領域においても、アウトソーシングが拡がっております。当社グループは従来から取り組んできたJavaFramework開発モデル、独自のITインフラ・セレクトティブ・アウトソーシングの確立に加えて、リモート監視・開発保守サービス、設計・製造インフラ・アウトソーシングサービス、BPOサービス等を立ち上げ、アウトソーシングビジネスの強化に取り組んでいます。

また、サービスモデルの差異化に向けたテクニカルパートナーとの事業提携等の積極的な展開を行っております。事業提携では、平成20年5月にペンタセキュリティシステム株式会社（韓国）との間でウェブアプリケーションファイアウォール製品の日本における販売代理店契約を締結しております。

さらに、平成20年10月にはHotGrinds, Inc.（米国）との間でセマンティックウェブ構築支援プラットフォームの日本国内市場における販売総代理店契約を締結しております。

② グローバル

顧客は特に中国、インド等の新興市場（BRICs）での開拓を強化しております。当社は日本でITサービスをおこなうとともに、顧客の進出先でも同様のレベルのサービスを提供出来るようにサービスのグローバル化を追求しています。さらに中期事業計画のスパンで、連結子会社の慧徳科技（大連）有限公司でのソフトウェア開発、インフラサービス体制の立ち上げに取り組んでおります。なお、連結子会社であるOptis Information Services India Pvt. Ltd. については、平成21年3月31日をもって、MBOにより連結対象から外れる予定ですが、引き続きビジネスパートナーとしてインド日系進出企業向けサービスの為の連携を図って参ります。

③ IT Value-Upサービス

中堅急成長企業向けに、当社グループの先端技術、長年にわたり蓄積された業務ノウハウを結集し、コンサルティングからシステムの構築、運用・保守までワンストップで提供する「IT Value-Upサービス」の展開を行っております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,560,000
計	9,560,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,487,768	5,487,768	株式会社ジャスダック 証券取引所	単元株式数 100株
計	5,487,768	5,487,768	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	—	5,487,768	—	491,031	—	492,898

(5)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を55千株取得したこと等により、平成20年12月31日現在、次のとおり自己株式を保有しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社クエスト	東京都港区芝浦1丁目12番地3号	116	2.12

また、大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成20年12月31日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 116,300	—	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,260,500	52,605	同上
単元未満株式	普通株式 110,968	—	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	5,487,768	—	—
総株主の議決権	—	52,605	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が101株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成20年12月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社クエスト	東京都港区芝浦 1-12-3	116,300	—	116,300	2.11
計	—	116,300	—	116,300	2.11

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高 (円)	825	829	830	824	814	810	786	732	738
最低 (円)	780	786	775	792	775	765	585	644	685

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,652,060	2,055,181
受取手形及び売掛金	929,788	973,987
有価証券	498,643	499,913
仕掛品	85,350	26,248
その他	241,287	214,547
貸倒引当金	△83	△83
流動資産合計	3,407,046	3,769,795
固定資産		
有形固定資産		
建物	167,260	198,140
減価償却累計額	△77,642	△104,481
建物(純額)	89,617	93,658
土地	110,534	179,875
その他	125,952	121,927
減価償却累計額	△93,216	△83,651
その他(純額)	32,736	38,276
有形固定資産合計	232,888	311,810
無形固定資産		
のれん	24,500	—
その他	79,640	43,828
無形固定資産合計	104,140	43,828
投資その他の資産		
投資有価証券	635,683	452,409
その他	329,772	428,049
貸倒引当金	△309	—
投資その他の資産合計	965,147	880,459
固定資産合計	1,302,176	1,236,098
資産合計	4,709,222	5,005,894

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	192,497	184,429
未払法人税等	19,799	120,767
賞与引当金	173,228	330,449
その他	335,703	253,565
流動負債合計	721,228	889,211
固定負債		
退職給付引当金	54,723	50,759
役員退職慰労引当金	118,318	143,523
その他	145	650
固定負債合計	173,187	194,933
負債合計	894,415	1,084,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	491,031	491,031
資本剰余金	499,678	499,678
利益剰余金	2,910,658	2,938,417
自己株式	△85,421	△14,934
株主資本合計	3,815,945	3,914,191
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,173	5,251
為替換算調整勘定	△4,080	1,504
評価・換算差額等合計	△1,906	6,755
少数株主持分	768	801
純資産合計	3,814,807	3,921,749
負債純資産合計	4,709,222	5,005,894

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	5,486,636
売上原価	4,612,527
売上総利益	874,109
販売費及び一般管理費	
給料手当及び賞与	166,688
役員報酬	139,994
賞与引当金繰入額	10,260
退職給付費用	10,502
役員退職慰労引当金繰入額	4,599
その他	333,567
販売費及び一般管理費合計	665,612
営業利益	208,496
営業外収益	
受取利息	18,917
その他	6,830
営業外収益合計	25,748
営業外費用	
投資事業組合運用損	8,199
その他	2,773
営業外費用合計	10,973
経常利益	223,271
特別利益	
過年度通勤費	* 50,392
特別利益合計	50,392
特別損失	
固定資産除却損	1,959
投資有価証券評価損	316
特別損失合計	2,275
税金等調整前四半期純利益	271,387
法人税、住民税及び事業税	46,069
法人税等調整額	88,990
法人税等合計	135,059
少数株主利益	49
四半期純利益	136,279

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	1,788,934
売上原価	1,495,268
売上総利益	293,665
販売費及び一般管理費	
給料手当及び賞与	43,577
役員報酬	47,554
賞与引当金繰入額	10,260
退職給付費用	3,320
役員退職慰労引当金繰入額	1,599
その他	106,573
販売費及び一般管理費合計	212,886
営業利益	80,778
営業外収益	
受取利息	6,618
その他	763
営業外収益合計	7,382
営業外費用	
投資事業組合運用損	1,699
為替差損	1,775
その他	239
営業外費用合計	3,713
経常利益	84,447
特別損失	
固定資産除却損	1,959
投資有価証券評価損	316
特別損失合計	2,275
税金等調整前四半期純利益	82,171
法人税、住民税及び事業税	△37,167
法人税等調整額	79,836
法人税等合計	42,669
少数株主利益	30
四半期純利益	39,472

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	271,387
減価償却費	19,916
のれん償却額	4,900
引当金の増減額 (△は減少)	△178,152
受取利息及び受取配当金	△19,127
投資事業組合運用損益 (△は益)	8,199
売上債権の増減額 (△は増加)	44,199
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△59,101
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,068
その他	52,694
小計	152,983
利息及び配当金の受取額	19,395
利息の支払額	△55
法人税等の支払額	△195,403
営業活動によるキャッシュ・フロー	△23,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	500,000
有価証券の取得による支出	△198,228
有価証券の償還による収入	100,000
有形固定資産の取得による支出	△11,324
有形固定資産の売却による収入	71,755
無形固定資産の取得による支出	△45,484
長期貸付けによる支出	△25,025
投資有価証券の取得による支出	△395,670
子会社株式の取得による支出	△29,400
その他	10,006
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,369
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△16,853
自己株式の取得による支出	△70,865
配当金の支払額	△164,281
財務活動によるキャッシュ・フロー	△252,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,530
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△303,981
現金及び現金同等物の期首残高	1,840,120
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,536,139

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
会計処理基準に関する事項 の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>仕掛品については、個別法に基づく原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

記載すべき重要な事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
※ 通勤費の計上方法を現金基準から発生基準に変更したことによるものであります。 これにより税金等調整前四半期純利益が50,392千円増加しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,652,060 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △115,920 現金及び現金同等物 <u>1,536,139</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 5,487,768株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 116,368株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	164,038	30	平成20年3月31日	平成20年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

情報サービス事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成20年12月31日）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成20年12月31日）

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 710.06円	1株当たり純資産額 717.08円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 25.09円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 7.31円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	136,279	39,472
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	136,279	39,472
期中平均株式数(千株)	5,430	5,398

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月5日

株式会社クエスト

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米澤英樹印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂東正裕印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クエストの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クエスト及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。